FISCO

週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ 展　望

Weekly Market Research Report
2026年11月16日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

エヌビディア決算やアンソロピックIPO受けてのAI関連株の動向が焦点に

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

キオクシアホールディングス【 プライム 285A】ほか

テーマ別分析

ブラックフライデー迫る、年末商戦で小売・EC関連に注目

話題のレポート

自社株買いを発表した業績上振れ銘柄

スクリーニング分析

上半期営業利益好進捗の好業績銘柄

7-9月期の決算発表はほぼ一巡

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	キオクシアHD〈285A〉プライム	9
		ドトール・日レスHD〈3087〉プライム	10
		リネットジャパングループ〈3556〉グロース	11
		アドバンスト・メディア〈3773〉グロース	12
		オーエスジー〈6136〉プライム	13
		ローツェ〈6323〉プライム	14
		日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム	15
		日油〈4403〉プライム	16
	読者の気になる銘柄	楽天銀行〈5838〉プライム	17
		三井金属〈5706〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	小田急電鉄〈9007〉プライム	18
		トヨタ自動車〈7203〉プライム	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

エヌビディア決算やアンソロピック IPO 受けての AI 関連株の動向が焦点に

■AI 関連株を中心としたリバウンドの動きが強まる

先週の日経平均は前週末比 3707.58 円高（＋6.5%）の 61142.35 円で取引を終了した。前週末にかけての大幅安の反動が強まり、週初からリバウンドの動きが優勢となった。米中間選挙の結果を受けた人工知能（AI）開発規制強化を懸念する売りが一巡し、前週末の米半導体株指数（SOX 指数）が反発したことが相場反転のきっかけとなった。10 日には節目の 60000 円台を回復、その後も、米アンソロピックの新規株式公開（IPO）に関して、主幹事が公開価格の仮条件を引き上げる検討をしていることが分かったと伝わったことや、米コアウィーブの好決算発表なども AI 関連株の追い風となった。

週後半にかけては、米エヌビディアのジェンスン・ファン最高経営責任者（CEO）の解任を巡る報道が伝わり、AI 市場の成長に対する警戒感から、AI・半導体関連株に一時戻り売り圧力が強まる場面も見られた。エヌビディアも時間外取引で急落する状況となっていた。ただ、週末は、ファン CEO の辞任発表を受けたエヌビディアが売り一巡後に下げ渋ったことで買い安心感が広がり、買い戻しが優勢となって週の取引を終えた。

■決算発表予定のエヌビディアの動向などが引き続き焦点に

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 50.46 ドル高の 52347.55 ドル、ナスダックは同 229.82 ポイント安の 25136.27 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 150 円安の 61000 円。10 月の生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回る伸びにとどまったことで、12 月大幅利上げへの警戒感が後退。一方、エヌビディアの株価下落が継続、AI 関連株への警戒感につながり、ナスダックは下落した。

エヌビディアは先週 1 週間で約 13%下落となっているが、週末終値は 12 日安値から 9%程度上昇した水準にある。ファン CEO の去就に対する不透明感は足下で強まっていたほか、今後の借入抑制の可能性などから信用力を巡る懸念も和らぐ形とはなっており、短期的に一段と売り込まれる余地は限定的だろう。ただ、社内での後継者が見当たらないとされる中、次のかじ取りが誰に託されるのか、求心力低下の可能性など、先行き不透明感は完全には払拭し切れていない。17 日には決算発表が予定されており、今週の最注目イベントともされているが、仮に想定以上の好決算を発表したとしても、ストレートにポジティブな反応が強まるのかは微妙な状況と言える。AI 関連株に関しては、米アンソロピックの 19 日 IPO も注目イベントとなろう。IPO に備えた換金売りも一巡しているとみられる中、上場後の株価推移はストレートに AI 関連銘柄の動きに影響を与えよう。

19 日に保険大手各社の発表は残しているが、先週で国内企業の 7-9 月期決算発表はほぼ峠を越えた。今週以降は一気に個別物色の手掛かり材料が欠けることになり、主力銘柄の間ではあらためて決算内容を吟味した選別物色が強まる可能性があり、短期資金は幕間つなぎ的に低位株の値幅取りの動きに関心を強めていくことが見込まれる。ただ、全般的には、エヌビディアの決算発表後の株価動向、他の関連銘柄への波及度合いを見極めながら、AI 関連株の一斉物色、または、非 AI 銘柄への幅広い資金シフトが強まるような二極化展開が続く公算が大きいだろう。なお、海外企業の決算発表では、ホーム・デポ、ターゲット、ウォルマート、ロウズなど、個人消費関連や住宅関連の主力企業が多く予定されている。

■国内では GDP や CPI が注目イベントに

国内では今週、7-9 月期国内総生産（GDP）や 10 月消費者物価指数などの発表が注目される。GDP は前期比 0.1%増、前期比年率 0.2%増などがコンセンサス、成長率は減速も 4 四半期連続でのプラス成長が予想されている。マイナス成長に転じた場合、ネガティブなインパクトが先行する可能性はあるものの、今後減速傾向を強めていくとの見方は限定的とみられ、過度に悲観する流れに傾く公算は小さいだろう。一方、日銀の 12 月利上げ観測が根強い中、10 月 CPI の上振れはその可能性を強めさせるとみられ、より警戒感を強める必要性があろう。生鮮食品を除くコア CPI は前年同月比 2.4%の上昇と予測されており、9 月の 2.1%から加速して、日本銀行の目標 2%を 2 カ月連続で上回る見通しとなっている。なお、10 月の企業物価指数は前年同月比で 7.1%の上昇となり、市場予想も上回っていた。

■20 日に国内消費者物価指数が発表予定

今週、国内では、16 日に 7-9 月期 GDP（速報値）、17 日に 9 月第三次産業活動指数、18 日に 10 月貿易統計、10 月訪日外客数、19 日に 9 月機械受注、10 月首都圏マンション発売、20 日に 10 月消費者物価指数が発表される。

海外では、16 日に中・10 月小売売上高、工業生産、都市部固定資産投資、欧・9 月ユーロ圏鉱工業生産、米・11 月 NY 連銀製造業景気指数、17 日に独・11 月 ZEW 景況感指数、米・10 月小売売上高、10 月輸出入物価、10 月鉱工業生産・設備稼働率、11 月住宅市場指数、11 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、18 日に米・9 月対米証券投資、10 月住宅着工件数・建設許可件数、10 月中古住宅販売成約指数、10 月 27-28 日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、19 日に米・11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表される。なお、18-19 日にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開催される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

急落後の割安修正継続へ、全値戻しに届かない銘柄に注目

■決算発表一巡で材料難、IPOの動向にも注目

今週の新興市場は、米中間選挙の野党民主党勝利を受けて株価が急落した後の割安修正の流れが継続しよう。先週はプライム市場の大型生成 AI 関連株に資金が集中し、日経平均は前週末比 6.46%高の一方、グロース市場指数は同 2.83％高にとどまった。HUMAN MADE<456A>は先々週 10.89%安・先週 5.61%高、GO<581A>は先々週 11.42%安・先週 2.50%高など全値戻しに届いていない銘柄が多く、プライム市場の生成 AI 関連株の落ち着きを見極めながら、新興市場株も回復が続く展開となろう。ただ、7-9 月期決算発表が 13 日でほぼ終了したため、材料不足が予想され、上値は重くなろう。

先週末に情報開示のあった銘柄では、26 年 12 月期第 3 四半期の営業利益を前年同期比 4 倍に伸ばした技術承継機構<319A>、27 年 6 月期第 1 四半期の増収増益と連結決算への移行を発表したアスア<246A>、27 年 9 月期の 4 期連続最高益と初配当の見通しを発表した AViC<9554>などが注目される。

今週の IPO は 1 件。20 日に HiJoJo Partners<657A>がグロース市場に上場予定となっている。スタートアップ企業への投資と、スタートアップ企業株を組み入れたファンドの販売を展開する。

東証は 13 日、2011 年に非上場化したワークスアプリケーションズを前身とし、給与計算や勤怠管理など統合人事システムを販売する WHI Holdings<679A>のプライム上場を承認した。取引開始は 12 月 15 日で、今年最大規模の IPO となる見通し。

このほか、東証は先週、グロース市場への 4 社の上場を承認した。12 月 11 日に Beyont<674A>、15 日にスマートニュース<676A>、17 日に FOLIO ホールディングス<677A>、18 日に Berry<681A>が上場予定となっている。12 月は例年 IPO が多く、今年は 13 日時点で地方単独上場を含めて 9 社の市場デビューが予定されている。

東証グロース市場 250 指数



HUMAN MADE<456A>



技術承継機構<319A>



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

エヌビディア決算、アンソロピック IPO など AI 関連の動向焦点/米国株式相場　今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反発。騰落率は、NY ダウが＋2.07%、ナスダックが＋2.27%、S&P500 が＋2.51%。週初から急反発の展開となった。人工知能（AI）開発規制への警戒感で前週末に大きく売り込まれた AI 関連株だが、依然として成長ストーリーは変わらないとの見方から、押し目買いの動きが優勢となった。また、中東情勢の緊張緩和期待で原油相場が下落したことも、週初の大幅高を支援した。その後、消費者物価指数（CPI）の上振れで 12 月大幅利上げへの警戒感が強まる場面が見られたが、決算発表を受けたコアウィーブの株価上昇や、アンソロピックの新規株式公開（IPO）に関して、主幹事が公開価格の仮条件を引き上げる検討をしていることが分かったと伝わったことなどで、AI 関連株の反発基調は継続した。ただ、週後半にかけては、エヌビディアのジェンスン・ファン最高経営責任者（CEO）の辞任が伝わり、市場成長に対する警戒感が AI 関連株の重しにつながった。一方、10 月の生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回る伸びにとどまったことで大幅利上げへの警戒感が後退、NY ダウは週末反転となった。

個別では、イーライ・リリーは、肥満治療薬「Foundayo」が睡眠時無呼吸症の症状緩和を支援することが治験で明らかになり上昇。アマゾンは、子会社が 40 のサテライトを打ち上げる計画を発表し買われた。メタは、低コストの AI モデル「ミューズ・エンバー」を発表し上昇。コアウィーブは想定以上の好決算を発表、さらに、CEO が株式売却計画を停止したほか、「貸し手には融資の具体的な裏付けがある」と説明し、過剰投資への懸念も後退した。ゴールドマンやモルガンは、アンソロピックが予定する IPO の需要が強いとの報道で、期待感にそれぞれ買われた。エヌビディア CEO の辞任発表で、競合の AMD やブロードコムは受注増期待に買われた。アプライド・マテリアルズは、市場予想を上回る決算を発表して上昇した。

半面、エヌビディアは、ファン最高経営責任者（CEO）と中国情報機関のスパイとの関係を巡り、社内取締役会が調査を開始、更迭リスクなどが警戒されて売り先行。その後、ファン CEO は辞任を発表、カリスマの退場による顧客離れ、受注減への懸念など、先行き不透明感から週末にかけ続落。スーパー・マイクロは、ファン CEO をターゲットとしたスパイ行為の疑われている中国諜報員が幹部を務めた企業が、同社の中国への密輸に関与していた可能性を司法省が調査と報じられ下落。アンソロピックがオフィスツールを発表したことで、マイクロソフトやアルファベットには競争激化が警戒される場面もあった。

■今週の見通し

今週はエヌビディアの決算発表、アンソロピックの IPO が注目イベントとなる。引き続き、AI 関連株の動向に関心は集中しよう。エヌビディアの決算では、受注動向の変化などが最注目となろうが、ファン CEO 退場後の経営体制や求心力の低下など不透明感が強まる状況下、想定以上の好決算を発表しても、ポジティブな反応は限られる可能性が高い。仮に決算値を下回るような状況となれば、ダウンサイドリスクは強まりそうだ。競合企業、支援企業に与える影響なども当面は方向性がつかみづらいとみられる。また、アンソロピックが 19 日に IPO を予定、スペース X を上回って史上最大規模の IPO となる。ロックアップは段階的に解除される仕組みであり、上場直後の一部解除の影響も大きくはないとみられる。好スタートを切れば、AI 関連銘柄にとっては、ストレートに支援材料とされる公算があろう。

今週は、ホーム・デポ、ターゲット、ウォルマート、ロウズ、ウォルト・ディズニーなど、個人消費関連や住宅関連の主力企業の決算発表が多く予定されている。小売売上高や住宅着工件数など、関連分野の経済指標なども多く、当面の株価の方向性を定めさせよう。ポジティブな内容となり、仮に AI 関連銘柄の株価が低調に推移している状況であれば、資金シフトの対象とされてくる可能性があろう。とりわけ、小売株に関しては、今後焦点となってくるクリスマス商戦への期待感などにもつながる余地が注目される。経済指標では他に、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録などが公表される。先週発表の CPI を受けて、12 月の 0.50 ポイントの利上げ観測なども一時高まっていたが、こうした過度な利上げ懸念は後退に向かうものとみられる。

経済指標は、16 日に 11 月 NY 連銀製造業景気指数、17 日に 10 月小売売上高、10 月輸出入物価、10 月鉱工業生産・設備稼働率、11 月住宅市場指数、11 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、18 日に 9 月対米証券投資、10 月住宅着工件数・建設許可件数、10 月中古住宅販売成約指数、10 月 27-28 日開催の FOMC 議事録、19 日に 11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表される。

主な決算発表は、17 日にウォルト・ディズニー、ホーム・デポ、エヌビディア、18 日にロウズ、パロアルト・ネットワークス、ターゲット、TJX、19 日にインデュイット、ウォルマート、キーサイト・テクノロジーズなどが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

ドル・円は伸び悩みか。米国内の物価上昇圧力が経済指標で裏付けられ、米連邦準備制度理事会（FRB）の年内引き締め観測によりドル買いに振れやすい。ただ、160 円を超える水準では日本当局による為替介入への警戒感から、上値が重いだろう。

11 月 10 日に発表された米消費者物価指数（CPI）は、総合指数、コア指数いずれも市場予想を上回った。同時に FRB 当局者から引き締めに前向きな見解が相次ぎ、12 月の追加利上げを見込んだ米金利高・ドル高に振れやすい展開が続きそうだ。また、フランスの財政・政治情勢への懸念からユーロ買いは縮小、オーストラリア準備銀行（中央銀行）の利上げ休止観測から豪ドル買いも弱まり、相対的にドルへの資金流入が見込まれる。さらに、日本銀行の 12 月追加利上げはすでに市場に相応に織り込まれており、円買いも入りづらい。それでも、米中間選挙後もドル・円の上昇ペースが緩やかなのは、「日本政府によるこれまでの円安牽制が効いている」（短期筋）ためだ。財務省が 11 月 9 日に公表した 7 月から 8 月にかけての為替介入実績は 3 日間で 15 兆円規模に上った。当時のドル・円は 160 円を超える水準で推移していた。

米国の政治情勢もドルの重しになりやすい。中間選挙で議会の主導権を握った民主党からデータセンター建設への規制強化に関する多くの法案提出が見込まれており、人工知能（AI）開発に伴う資金需要の観点から金利安に振れればドル買いは抑制されるだろう。

原油相場も引き続き注目材料。トランプ米大統領はイランに対する攻撃再開の可能性は極めて低いと明言。中東情勢の緊張緩和期待から原油相場が下落すれば、インフレ懸念や米金利の低下を通じドルの上値を抑える要因となりそうだ。

米ドル・円 予想レンジ	155.00 円 ～ 162.00 円

【米・10 月小売売上高】（17 日発表予定）

17 日発表の米 10 月小売売上高は前月比＋0.2%と前回 9 月の＋0.8%から伸びの鈍化が予想される。市場予想を下回り、個人消費の減速が意識されれば、FRB の 12 月追加利上げ観測が後退し、ドル売り材料となる。

【米・連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（10 月 27 日-28 日会合分）】（19 日発表予定）

FRB は 19 日、10 月 27-28 日開催の FOMC 議事要旨を公表する。会合後の声明やウォーシュ議長会見は市場の想定ほどタカ派的ではなかったが、議事要旨で 12 月追加利上げに前向きなトーンならドル買い材料となりそうだ。

債券市場

■先週の動き

先週（11 月 9 日－13 日）の債券市場で長期債利回りは大幅に上昇した。6 日発表の米 10 月雇用統計が強く、9 日から米長期金利の上昇が国内債に波及した。10 日発表の米消費者物価指数（CPI）も総合・コア指数ともに市場予想を上回った。ウォラー連邦準備制度理事会（FRB）理事が「コア CPI の上昇率が 0.3%前後以上なら 12 月に 0.50 ポイントの利上げを検討すべき」と述べていたこともあり、12 月利上げ観測が強まり、0.50 ポイントの利上げ観測も浮上した。11 日の国内債は米利上げ観測と株高が重荷となり大きく売られた。

10 年債利回りは週を通じて上昇。2.679%近辺で 9 日の取引を開始し、米雇用統計を受けた米金利上昇と日経平均の反発（1341 円高）を背景に 2.708%近辺まで上昇し、2.668%近辺で引けた。10 日は 30 年債入札（6000 億円程度）が低調な結果と受け止められて売られ、2.694%近辺で引けた。11 日は前夜の米 CPI 上振れによる利上げ観測の高まりに、日銀オペ「弱め」も重なり、2.798%近辺まで急伸して 2.793%近辺で引けた。12 日は反動で買いが先行し 2.758%近辺まで低下したが、米長期金利の上昇が重荷となり、2.796%近辺で引けた。13 日は 12 月の米追加利上げ観測の高まりや米長期金利の上昇、原油高止まりを受けて、2.881%近辺まで上昇し、2.876%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 12 月限は大幅に下落。127 円 81 銭で 9 日の取引を開始し、127 円 99 銭まで上昇する場面もあったが、米長期金利の上昇と株高を受けた売りから 127 円 72 銭で引けた。10 日は 30 年債入札の低調な結果を受けて売られ、夜間取引では米 CPI の上振れから 127 円 02 銭まで下落し、127 円 11 銭で引けた。11 日は 126 円 72 銭まで下落して 126 円 98 銭で引け、12 日は日中に 127 円 14 銭まで戻す場面もあったが、夜間取引で米長期金利が急上昇して 126 円 09 銭まで下落し、126 円 11 銭で引けた。13 日は米利上げ観測の高まりを背景に 126 円 02 銭まで下げ、126 円 16 銭でこの週の取引を終えた。

債券先物予想レンジ	125.40 円 ～ 126.80 円
長期国債利回り予想レンジ	2.780 % ～ 3.000 %

■今週の見通し

今週（11 月 16 日－20 日）の債券市場で長期金利は、先週の急上昇を受けて高止まりとなる見込み。13 日夜（国内債の引け後）に発表された米 10 月生産者物価指数（PPI）は前月比＋0.3%（予想＋0.4%）と予想を下回ったが、FRB 高官のタカ派発言が続く中、米 10 年債利回りは 5.17%台と約 1 カ月ぶりの高水準まで上昇しており、週明け 16 日の国内債は売りが先行しやすい。ドル・円が 160 円に乗せる場面もあり、円安是正の介入警戒も強く、為替の急変動は債券市場の波乱要因となる。

最大の注目材料は、16 日の 7-9 月期 GDP 速報値と、20 日の 10 月全国 CPI。GDP は前期比＋0.1%（年率＋0.2%）が予想される。全国 CPI は前回 9 月の生鮮食品を除くコア指数が前年比＋2.1%、東京都区部の 10 月が同＋2.6%と高い伸びが続いており、上振れれば 12 月の利上げ観測が強まって売り材料となる。16 日 13 時には、10 月会合で 1.50%への利上げを主張した高田日銀審議委員の講演があり、利上げペースの加速にどこまで踏み込むかが焦点となる。

米国では、17 日に 10 月小売売上高、週内に連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（10 月 27-28 日開催分）が公表される。16 日（米国時間）のウォーシュ FRB 議長の発言では、12 月の 0.50%利上げに言及するかが注目される。国内では、18 日の 20 年債入札が、先週の 30 年債入札の低調後の超長期ゾーンの需給を探る材料となる。

債券先物 12 月限は主に 125 円台半ばから 126 円台後半で推移か。米追加利上げ観測の高まりや円安是正介入の警戒など変動要因が多く、振れが大きくなる可能性がある。GDP が弱い内容となれば買いが入りやすい一方、全国 CPI の上振れや米金利の上昇が続けば、125 円を試す展開も想定される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

エヌビディア決算、アンソロピック IPO など受けた AI 関連株の動向に関心

先週の日経平均は大幅反発。前週末にかけて大きく下落した AI・半導体関連を中心にリバウンドの動きが強まる展開となった。過度な先行き懸念の後退に加えて、米アンソロピックの IPO に対する強い需要が確認されたほか、米コアウィーブの好決算発表も AI 関連株の追い風になった。ただ、エヌビディア CEO の辞任発表などが AI 関連株の警戒材料とされる場面も見られてはいる。業種別では、全業種が上昇となったが、中でも、建設、銀行、化学、卸売りなどが上昇率上位となっている。

個別では、ピークを迎えた 7-9 月期の決算発表が主な手掛かり材料となる。決算を受けて買いが先行したのは、メイコー、セカンドリテイリング、TOWA、フルヤ金属、みずほリース、KOKUSAI、森永乳業、リンテック、浜松ホト、ニチレイ、住友不動産、アズビル、レゾナック、DOWA、テイカ、グリー、三菱マテ、スクエニ、V テク、アマダ、アカツキ、日マイクロ、オイシックス、セグエグループなど。ライオンは自社株買いの発表が、フォスターは大幅な増配が評価される。半面、決算発表後に売り優勢となったのは、サンリオ、東急不動産、三井不動産、アイスタイル、キッコーマン、味の素、マネックス、日本電波工、セイコーG、三井金属、住友鉱、オムロン、ブロードリーフ、デクセリアルズ、楽天銀行、SREHD、チェンジHD、メドレーなど。ソフトバンクG は大幅赤字決算受けて売り先行も下げ渋った。チャームケアはシップヘルスによる TOB、ワタミは MBO の実施がそれぞれ発表される。

7-9 月期の決算発表が一巡し、今週は個別物色の手掛かり材料が急速に減少することになる。こうした中、米国ではエヌビディアの決算発表、アンソロピックの IPO が予定されており、市場の関心は、より AI・半導体関連に集中していく可能性がある。上場後のアンソロピックの株価動向は、ストレートに AI 関連銘柄に反映されるとみられるが、エヌビディアに関しては、ファン CEO の退場を受けて先行き不透明感が拭えない中、良好な決算を発表しても株価への好影響が限られる公算があろう。二大イベントが AI・半導体関連銘柄の逆風となった場合、ディフェンシブセクターへの資金シフトが再度強まることになりそうだが、中では、米国個人消費関連銘柄の動向が注目される。米国では今週、ウォルマートをはじめ個人消費関連銘柄の決算発表が多く、小売売上高などの経済指標も発表予定となっているため。

国内では 7-9 月期の GDP のほか、10 月の CPI なども発表予定となっている。直近の企業物価指数の上振れなどからも指数は加速化が見込まれており、あらためて日銀の 12 月利上げ観測の高まりへとつながろう。銀行株にとっては支援材料とされる可能性が高いとみる。また、APEC 首脳会議では米中ロの首脳会談が行われるとみられ、防衛関連株の重要性が再度高まりを見せる公算も。日中関係に何らかの改善が見出せるかなどにも注目。決算発表が一巡したことで短期的な業績変動リスクは後退、短期資金による売り込まれた材料株のリバウンド狙いの動きなども活発化する余地があると考えられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6794	フォスター電機	4,635.0	61.39	3673	ブロードリーフ	341.0	-24.72	繊維業	10.81
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	1,963.0	38.14	3496	アズーム	4,070.0	-17.53	建設業	10.41
1980	ダイダン	3,205.0	35.00	3962	チェンジホールディングス	751.0	-14.37	銀行業	9.18
7717	ブイ・テクノロジー	5,160.0	33.33	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディン	1,246.0	-14.22	化学工業	8.42
4004	レゾナック・ホールディングス	14,010.0	33.05	7600	日本エム・ディ・エム	320.0	-13.98	卸売業	8.22
6787	メイコー	8,190.0	31.88	7936	アシックス	4,180.0	-13.96	電気機器	7.84
4064	日本カーバイド工業	4,005.0	31.31	4980	デクセリアルズ	2,067.0	-11.69	金属製品	7.77
9880	イノテック	3,435.0	30.66	6027	弁護士ドットコム	4,265.0	-10.96	下位セクター	騰落率（%）
5142	アキレス	2,023.0	28.12	2410	キャリアデザインセンター	2,207.0	-10.72	食料品	0.95
6740	ジャパンディスプレイ	33.0	26.92	2531	宝ホールディングス	2,795.0	-9.84	輸送用機器	2.06
6235	オプトラン	2,269.0	26.69	9438	エムティーアイ	507.0	-9.46	情報・通信業	3.11
5121	藤倉コンポジット	3,170.0	24.46	4527	ロート製薬	2,445.5	-9.29	不動産業	3.59
6590	芝浦メカトロニクス	2,924.0	23.90	7456	松田産業	5,300.0	-9.09	その他　金融業	3.70
6418	日本金銭機械	1,458.0	23.77	2395	新日本科学	1,239.0	-9.03	非鉄金属	3.77
6315	ＴＯＷＡ	2,207.0	23.64	8136	サンリオ	1,109.5	-8.76	その他製品	3.78

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

反騰継続、上値やや重く…25 日線奪回が焦点に

■今週も値動きの荒い相場となりそう

先週（11 月 9-13 日）の日経平均株価は 2 週ぶりに上昇した。1 週間の上げ幅は 3707.58 円（先々週 5855.34 円安）だった。

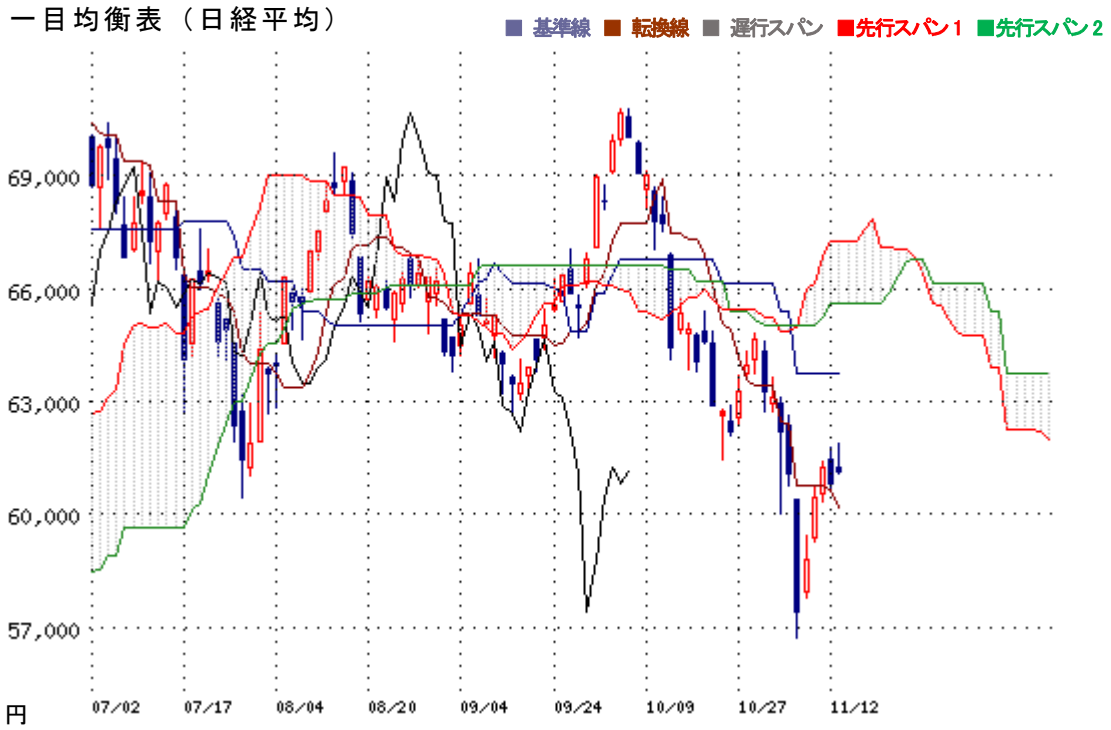
先週の日経平均は上昇基調をたどり、週末 13 日は先週ボトムとなった 6 日安値比 5156.69 円高の 61902.50 円まで上昇。10 月 29 日の戻り高値からの急落による下げ幅 8085.48 円の半値戻しをクリアした。週足ローソク足は先週陽線の値幅が先々週大陰線の胴体部分に収まって急落後の「陰の陽はらみ」を形成しており、底値からの反転開始を示唆している。

今週も反騰基調の継続が予想される。5 日移動平均線が上向きに転じたほか、パラボリックが 11 月 11 日から買いサイン点灯を続けており、短期的な地合い改善が窺える。一方、25 日移動平均線との下方乖離率は 6 日の 12.00%から縮小を続け、先週末 13 日は 3.63%と売られ過ぎの 5%ラインを下回った。このため、リバウンド圧力は減退する方向にあるとみられ、上値は重くなりそうだ。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均を構成する 225 銘柄のうち 128 銘柄（先々週末 71 銘柄）、プライム市場全銘柄では 50%（先々週末 22%）と急増し、投資家の含み損益改善による買い余力回復が推察される。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では先週末 6 日の-3σ接近をボトムとして、先週末は中心線と-1σの中間付近まで戻し、株価の回復基調を裏付ける形となった。先週末終値の 1σの値幅は 2912.75 円（先々週 3324.06 円）と縮小したが絶対額は依然として大きく、今週も値動きの荒い相場となりそうだ。

上値では、25 日線（先々週 63445.99 円）奪回が焦点となろう。25 日線上方では 13 週線（64620.19 円）から 10 月 29 日の直近高値 64831.29 円を挟んで節目の 65000 円までが抵抗帯として意識される。一方、25 日線に加えて 13 週、26 週線も下降して中長期の下落トレンド入りを警告している。25 日線クリアが難航するようなら 11 月 6 日安値 56745.81 円に対する二番底を試す展開が予想され、調整長期化リスクへの留意が必要となりそうだ。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

キオクシアホールディングス〈285A〉プライム

AI 向け NAND 需要は底堅い、株価調整進展

■今期中間期は大幅増収・増益

NAND 型フラッシュメモリの世界大手で、SSD などの開発・製造・販売を手掛ける。2027 年 3 月期中間期の売上収益は 4 兆 2,472 億円(前年同期比 5.4 倍)、営業利益は 3 兆 2,647 億円(同 25.0 倍)、親会社の所有者に帰属する中間利益は 2 兆 1,979 億円(同 37.3 倍)となった。生成 AI 向けを中心とするデータセンター需要が旺盛で、平均販売単価の上昇や出荷量の増加が寄与。7～9 月期の SSD・ストレージ売上収益は 1 兆 6,160 億円と前四半期から 4,413 億円増加した。10～12 月期は売上収益 2 兆 5,000 億円、営業利益 1 兆 9,950 億円を見込む。

売買単位	100 株
11/13 終値	9091 円
目標株価	12,700 円
業種	電気機器

■半導体株の調整進展、NAND需要の底堅さに期待

直近の半導体関連株はAI投資の採算性への懸念から調整が続いたが、過度な期待の修正は一定程度進んだとみられる。エヌビディアのジェンスン・フアンCEO退任を受けてもAMDやブロードコムなどは堅調で、AI関連需要の底堅さが意識された。大手生成AI企業では収益性やキャッシュフローの改善を志向する動きもあり、IPOなどを通じた資金調達基盤の安定化が中長期の投資継続につながる可能性がある。NAND型フラッシュメモリは将来的な需給正常化に伴う販売単価の下落と利益率の低下も想定されるが、AI向けを中心とした需要拡大による出荷数量の増加が下支えとなろう。株価調整を踏まえ、目標株価は25日移動平均線付近となる12,700円への回復に期待する。

★リスク要因

NAND 価格の下落や需給悪化、設備投資負担の増加など。

285A:日足

2026 年 4 月来の推移まで戻る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,282,101	-16.0%	-99,015	-186,443	-	-138,141	-
2024/3連I	1,076,584	-16.0%	-252,698	-343,330	-	-243,728	-
2025/3連I	1,706,460	58.5%	451,748	370,669	-	272,315	519.96
2026/3連I	2,337,628	37.0%	870,369	784,095	111.5%	554,490	1,024.07
2027/3連I予	10,000,000	327.8%	7,500,000	7,500,000	856.5%	5,500,000	3442.01

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ドトール・日レスホールディングス〈3087〉プライム

国内 2054・海外 24 店舗を展開、上期営業利益は 38.1%増

■品質へのこだわりで支持獲得

2007 年に日本レストランシステムとドトールコーヒーが経営統合して発足。26 年 8 月末国内店舗数は 2054(うち FC900)、海外は 24 店舗。主なブランドは、ドトールコーヒーショップ(26 年 8 月末店舗数 1076)、エクセルシオールカフェ(同 131)、カフェコロラド(同 31)、洋麺屋五右衛門(同 240)、星乃珈琲店(同 264)など。コーヒー豆は、自社農園のあるハワイ島コナ地区をはじめ世界約 20 ヵ国から調達し、国内 2 カ所の自社工場で焙煎する。作り置きはせず、各店舗からの受注に応じて週 3 回店舗へ配送し、店舗では抽出後一定時間を過ぎたコーヒーは自動的に廃棄するなど、品質へのこだわりが顧客からの支持を獲得している。

■メニュー改定、価格変更など奏功

27 年 2 月期上期売上高は 857.36 億円(前年同期比 7.5%増)、営業利益は 73.84 億円(同 38.1%増)。メニュー改定、価格変更が奏功したほか、通信販売やスーパー、ドラッグストアなど量販店での販売も伸長。原材料高騰の一服感も利益寄与した。27 年 2 月期通期売上高は 1,665.01 億円(前期比 4.6%増)、営業利益は 110.43 億円(同 8.8%増)予想。株価は堅調に推移している。やや中期的だが大台 5000 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
11/13 終値	3945 円
目標株価	5000 円
業種	小売

★リスク要因

消費税減税の動向とその影響など。



3087:日足

全体相場波乱の中で上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	126,864	16.0%	2,969	3,466	-	3,429	77.56
2024/2連	140,625	10.8%	7,322	7,701	122.2%	5,491	124.89
2025/2連	148,822	5.8%	9,597	9,615	24.9%	6,880	156.97
2026/2連	159,147	6.9%	10,150	10,615	10.4%	7,234	170.71
2027/2連予	166,501	4.6%	11,043	11,272	6.2%	7,556	179.80

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

リネットジャパングループ〈3556〉グロース

業界大手 3 社との提携を追い風に、新たな成長局面へ

■業界大手3社との提携で成長基盤を強化

中古品のリユース・リサイクル事業を主力に、障がい者向け福祉事業などを展開。10 月には中古 IT 端末の世界的大手 PCS Wireless、JX 金属グループ<5016>の JX 金属サーキュラーソリューションズ、SG ホールディングス<9143>との資本業務提携を発表した。PCS の海外調達網を活用した中古スマートフォンの国内販売拡大に加え、JX 金属グループや SG ホールディングスとの連携により、使用済み製品の回収から再資源化までを担うプラットフォームの構築を目指す。第三者割当増資と新株予約権により最大 60 億円の資金調達を計画しており、戦略的 M&A を含めた事業拡大にも期待したい。

■過去最高益を更新、初配実施も評価材料

26 年 9 月期は売上高が前期比 46.2%増の 152.32 億円、営業利益が同 5.5 倍の 17.03 億円となり、過去最高業績を更新した。27 年 9 月期は売上高 210.00 億円、営業利益 18.00 億円を計画。

売買単位	100 株
11/13 終値	917 円
目標株価	1300 円
業種	小売

物流拠点移転に伴う費用増などで利益成長は鈍化する見通しだが、業界大手との提携による成長余地に注目したい。年間 12 円の初配実施も評価材料となろう。株価は 10 月の急騰後に調整したものの、足元では持ち直している。900 円前後の 200 日移動平均線を下値支持線として維持できれば、年初来高値付近の 1300 円への回復も期待されよう。目標株価は 1300 円とする。

★リスク要因

提携効果の実現遅延など。

3556:日足

下値模索が続くなか、75 日線の回復が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	8,587	10.8%	500	842	68.1%	500	40.76
2023/9連	11,055	28.7%	73	128	-84.8%	-352	-
2024/9連	11,676	5.6%	-1,263	-1,184	-	-1,882	-
2025/9連	10,412	-10.8%	301	496	-	497	34.06
2026/9連	15,232	46.3%	1,703	1,190	139.9%	827	56.47

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アドバンスト・メディア〈3773〉グロース

音声認識事業が好調、上期大幅増益を達成

■音声認識技術を強みに事業領域を拡大

独自の AI 音声認識技術「AmiVoice」を活用し、コンタクトセンターや医療、自治体など幅広い業界向けにサービスを展開。主力のコンタクトセンター向け事業では、音声認識を活用した業務効率化需要を取り込み、サブスクリプション型案件が堅調に拡大している。また、4 月にはソフトウェアの第三者検証などを手掛ける feat を子会社化。音声認識技術と人材・業務支援サービスの連携を進めており、事業領域の拡大による成長に期待したい。

■上期大幅増益、自社株買いも下支え材料

27 年 3 月期上期は売上収益が前年同期比 37.6%増の 43.70 億円、営業利益が同 44.4%増の 7.37 億円となった。主力事業の好調や feat の連結化が寄与した。通期は売上収益 100.00 億円、営業利益 15.00 億円を計画しており、営業利益進捗率は 49.1%。また、最大 30 億円の自社株買いを進めており、10 月末時点で約 18 億円の取得余地を残すことも需給面の支援材料となろう。株価は 11 月上旬を底に反発し、出来高を伴って主要移動平均線を一気に上抜けた。短期的な過熱感には留意が必要だが、好業績や自社株買いを支えに、まずは年初来高値 1194 円の突破を試す展開が期待されよう。目標株価は 1300 円とする。

売買単位	100 株
11/13 終値	1163 円
目標株価	1300 円
業種	情報・通信

★リスク要因
大型案件の獲得動向など。



3773:日足

出来高を伴って主要移動平均線を一気に上抜け」。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	5,180	16.1%	1,080	1,121	20.7%	867	52.08
2024/3連	6,001	15.8%	1,367	1,414	26.1%	1,005	64.87
2025/3連	6,665	11.1%	1,442	1,539	8.8%	1,408	90.40
2026/3連	7,063	6.0%	1,440	1,558	1.2%	1,739	111.18
2027/3連I予	10,000	-	1,500	1,500	-	1,100	74.42

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

オーエスジー〈6136〉プライム

精密切削工具メーカー、26 年 11 月期営業利益は 77.1%増予想

■創業製品のタップは世界シェア30%超

精密切削工具を手掛ける。穴の内側にねじ山を刻む「タップ」が売上高の 33%を占め、金属に穴をあける「ドリル」が 31%、金属を削って形をつくる「エンドミル」が 18%、丸い棒の外側にねじ山をつくる「転造工具(ダイス)」が 7%などとなっている(25 年 11 月期)。同社は、丸棒を工具に加工する生産設備やコーティングなどを独自開発していることなどが強みとなり、創業製品であるタップは世界シェア 30%超を誇っている。ここにきてフィジカル AI 市場での展開が期待されている。フィジカル AI では、動力伝達部分であるアームや関節、減速機などにネジ系部品が多く使われており、超硬工具などの需要が高まると見ている。

■第 3 四半期累計の営業利益は前年同期比 2 倍

26 年 11 月期第 3 四半期累計の売上高は 1432.45 億円(前年同期比 23.5%増)、営業利益は 275.43 億円(同 2.0 倍)。中国の

売買単位	100 株
11/13 終値	3497 円
目標株価	4223 円
業種	機械

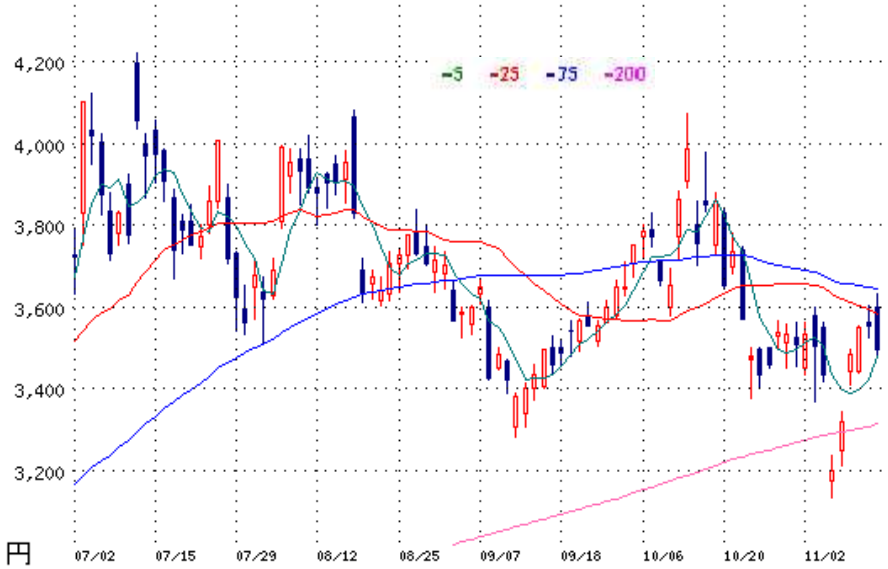
半導体製造装置、データセンター向けや、米州・欧州・アフリカの航空防衛・医療・エネルギー向けなどが好調。26 年 11 月期通期売上高は 1930 億円(前期比 20.2%増)、営業利益は 360 億円(同 77.1%増)予想。株価はやや上値が重いが業績は好調だ。年初来高値 4223 円を目標株価としたい。

★リスク要因

中国競合メーカーの台頭など。

6136:日足

順調な戻り足。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	142,525	13.0%	21,898	23,648	46.5%	16,534	171.54
2023/11連	147,703	3.6%	19,800	21,350	-9.7%	14,307	149.29
2024/11連	155,517	5.3%	18,868	19,825	-7.1%	13,439	148.94
2025/11連	160,619	3.3%	20,330	22,354	12.8%	14,334	172.11
2026/11連予	193,000	20.2%	36,000	38,000	70.0%	24,000	288.48

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

ローツェ〈6323〉プライム

半導体搬送ロボットなどを手掛ける、上期営業利益は 42.4%増

■製品のクリーン度や堅牢性が強み

半導体ウエハ上に処理を行う前工程で使用されるクリーン搬送ロボットや搬送装置などの半導体関連装置が売上高の 83%を占める主力事業。有機 EL や液晶製造用搬送システムなどの FPD 関連装置や、シリコンウエハに付着する金属不純物を解析する自動分析装置、全自動培地交換システム、ラボ用モバイルロボットなどのライフサイエンス関連装置も手掛ける。1000 回のウエハ搬送で 10nm(10 万分の 1mm)以上のチリやホコリが平均 4 個以下に抑えられる高いクリーン度や、平均故障間隔が 25 年以上と高い堅牢性を誇り、顧客の信頼に応えている。

■半導体関連装置の受注高は前年同期比3.2倍

27 年2 月期上期売上高は 797.33 億円(前年同期比 21.5%増)、営業利益は 230.96 億円(同 42.4%増)。売上増に加え円安効果もあり、利益が伸びた。第 2 四半期の半導体関連装置の受注高は前年同期比 3.2 倍、第 2 四半期末の受注残高は同 2.3 倍と、受注も大幅に増加している。27 年 2 月期通期売上高は 1800.07 億円(前期比 39.8%増)、営業利益は 530.78 億円(同 70.4%増)予想。株価は調整局面だが業績は好調だ。まずは大台 4000 円回復を目標としたい。

売買単位	100 株
11/13 終値	3253 円
目標株価	4000 円
業種	機械

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。



6323:日足

反発相場に入ったか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	94,518	41.1%	26,418	30,344	70.3%	21,384	1237.42
2024/2連	93,247	-1.3%	24,138	27,076	-10.8%	19,576	1111.11
2025/2連	124,406	33.4%	32,024	35,454	30.9%	23,634	134.08
2026/2連	128,794	3.5%	31,154	32,621	-8.0%	19,048	109.33
2027/2連予	180,007	39.8%	53,078	54,889	68.3%	37,779	217.84

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

日本酸素ホールディングス〈4091〉 プライム

上期はコア営業利益 15%増、通期計画に対する進捗も順調

■上期は2桁のコア営業増益で着地

国内最大の産業ガスメーカーで、三菱ケミカルグループ傘下。米国、欧州、アジア・オセアニアで事業を展開し、魔法瓶「サーモス」も手掛ける。2027 年 3 月期上期は売上収益 7,371.47 億円（前年同期比 13.3%増）、コア営業利益 1,088.97 億円（同 15.5%増）で着地した。電力費や物流費の上昇を価格マネジメントや生産性向上で吸収し、米国、欧州、アジア・オセアニアが増益。本社土地の譲渡益も加わり営業利益は同 26.6%増。通期計画はコア営業利益 2,080 億円（前期比 2.4%増）を据え置いたが、進捗率は 52.3%と順調。

■新中計で利益率向上と成長投資を推進

株価は 5 月に上場来高値6,509 円をつけた後は調整が続いたが、決算発表翌日以降は買い優勢の展開となり、足元は6,000 円台を回復している。同社は今期を初年度とする中計「Next Innovation 2030」で、2030 年 3 月期にコア営業利益 2,500～2,750 億円、コア営業利益率 17%以上を掲げる。韓国で半導体材料ガスの新拠点が操業を開始するなど電子材料ガスの需要取り込みを進めるほか、ヘリウム製品の価格改定も寄与するとみられる。今期の年間配当は前期比 4 円増の 66 円を予定。目先の目標株価は 5 月高値付近となる 6,500 円とする。

売買単位	100 株
11/13 終値	6163 円
目標株価	6500 円
業種	化学

★リスク要因

エネルギー価格高騰や円高進行など。



4091 : 日足

決算後に反発、6,000 円台回復。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I	1,255,081	5.8%	172,041	150,720	42.9%	105,901	244.66
2025/3連I	1,308,024	4.2%	165,906	145,272	-3.6%	98,779	228.20
2026/3連I	1,359,611	3.9%	197,882	176,786	21.7%	123,891	286.22
2027/3連I予	1,380,000	1.5%	215,000	191,000	8.0%	131,000	302.64

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日油〈4403〉 プライム

化薬・機能化学品が牽引し通期上方修正、増配と自社株買いも発表

■上期は防衛関連が牽引し大幅増収

油脂化学を祖業に、機能化学品、医薬・医療・健康、化薬の3事業を展開する。2027年3月期上期は売上高1,396.08億円(前年同期比27.9%増)、営業利益233.52億円(同13.1%増)で着地した。化薬は防衛関連の早期装備化に係る工事進捗に伴う収益計上で営業利益が4.7倍となり、機能化学品も化粧品関連製品の出荷好調で同16.7%増益。一方、医薬・医療・健康事業はDDS医薬用製剤原料の出荷が下期に偏り同47.5%減益となった。通期は売上高3,215億円(前期比24.6%増)、営業利益505億円(同6.5%増)に上方修正し、各利益で過去最高更新を見込む。

■医薬の下振れで急落も還元強化が下支え

株価は4月に年初来高値3,400円をつけた後は調整が続いている。ただ、同社は「2028中計」で2029年3月期に営業利益570億円、ROE14%以上を掲げており、DDS分野では新素材MPCの採用医薬品が来年度後半に上市する見込みで、中長期的な成長余地は残る。株主還元は配当性向40%程度、総還元性向70%以上を目安とし、今期の年間配当は74円(前期比13円増)に引き上げたほか、自己株式取得も決議した。目先の目標株価は10月高値を超える節目の2,900円とする。

売買単位	100 株
11/13 終値	2568.5 円
目標株価	2900 円
業種	化学

★リスク要因

DDS関連の出荷遅延長期化、原燃料高など。



4403:日足

決算後急落、安値圏で推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	217,709	13.0%	40,624	43,183	14.8%	33,973	417.02
2024/3連	222,252	2.1%	42,142	45,577	5.5%	33,990	423.51
2025/3連	238,310	7.2%	45,308	46,572	2.2%	36,497	153.88
2026/3連	257,967	8.2%	47,411	50,366	8.1%	40,550	176.34
2027/3連予	321,500	24.6%	50,500	51,800	2.8%	41,000	183.00

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

楽天銀行　プライム〈5838〉／CPI 発表控えて押し目買い強まる公算も

週後半にかけ大幅反落。11 日に上半期の決算を発表、純利益は 432 億円で前年同期比 27.0%増となり、再編前の通期予想に対する進捗率は 49%となっている。楽天カードおよび楽天証券の子会社化など、10 月からの再編を反映させて、通期予想は従来の 881 億円から 1150 億円、前期比 57.4%増に上方修正。ただ、利上げ効果などで市場予想は 1250 億円程度に高まっていたとみられ、ネガティブな反応が先行する形に。また、中計の変更発表などが見送られたことも弱材料視。

20 日に 10 月の CPI 発表が予定されている。日銀の 12 月利上げ観測が根強い中、10 月 CPI の上振れはその可能性を強めさせるとみられる。コア CPI は 9 月から加速が想定されており、先に発表された企業物価指数も大幅に上昇し市場予想も上回った。短期的な突っ込み警戒感も強い中、利上げ期待からの押し目買いが強まる余地。



三井金属　プライム〈5706〉／決算マイナス視などで AI 関連では相対的に出遅れ感

週前半はリバウンドも後半にかけて軟化。10 日に上半期の決算を発表、営業利益は 575 億円で前年同期比 44.7%増となり、従来計画の 450 億円を上振れ着地。通期予想は 940 億円から 990 億円、前期比 24.4%減に上方修正。また、配当方針を変更、DOE 目標を 3.5%から 4.0%に引き上げたことで、年間配当金も 28 円から 32 円に引き上げている。ただ、営業利益は実質的に下半期下方修正の形となり、上方修正値もコンセンサスを 100 億円程度下回る状況になっている。

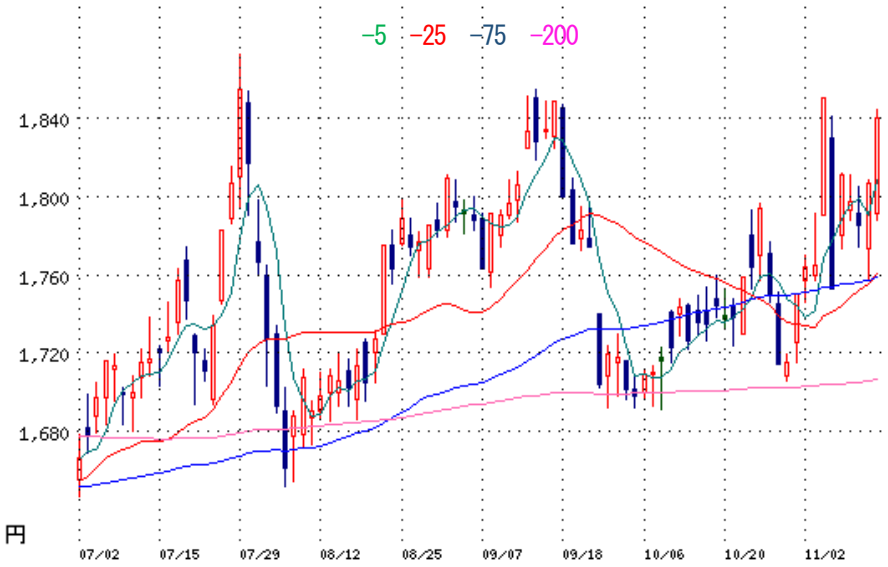
半導体パッケージ基板やデータセンター向けに銅箔の需要が拡大している AI 関連の一角だが、足元の反発力は関連銘柄の中でも相対的に乏しい状況。今週はエヌビディアの決算発表やアンソロピックの IPO が予定され、引き続き AI 関連のリバウンドに関心が続けば、見直しの動きが活発化する余地はあろう。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

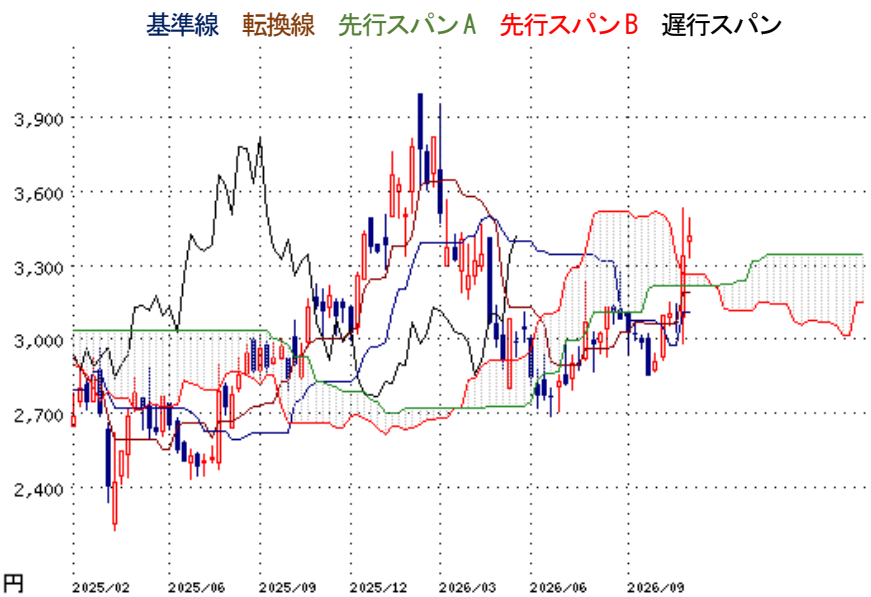
小田急電鉄　東証プライム〈9007〉

日足ベースのローソク足。10 月 29 日の 200 日移動平均線接近を直近ボトムに反騰を開始。11 月 6 日に大陰線を引いたが75 日移動平均線処で下げ止まり、下値切り上げ基調を確認する形となった。先週は 2 本連続陽線を描くとともに 5 日線が下降 1 日を経て再び上向き、短期的な買い需要の強さを窺わせた。株価下方で 25 日線と 75 日線がゴールデンクロスを示現したこともあり、9 月高値 1855 円を抜けて上値を伸ばす展開が予想される。



トヨタ自動車　東証プライム〈7203〉

週足ベースの一目均衡表。先々週は終値が雲上限を突破して三役好転の強気形状が完成。先週は雲上限を下回ることなく推移したほか、遅行線が強気シグナルを増大し、買い手優勢が鮮明になった。転換線が上昇基調にあるほか、基準線は上昇 1 回目とあって相場は若いとみられる。遅行線は応当日株価の低下局面にあるため強気シグナルはさらに増大しやすく、中長期の上昇トレンド形成が期待できそうだ。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：ブラックフライデー迫る、年末商戦で小売・EC 関連に注目

■ブラックフライデー控え、年末商戦の盛り上がりに期待

11 月 27 日のブラックフライデーを控え、小売・EC 関連企業の販売促進活動が活発化している。国内でもブラックフライデーは年末商戦の重要なイベントとして定着しつつあり、家電や衣料品、日用品など幅広い商品を対象としたセールが展開される。大手スーパーや家電量販店、EC 事業者などが販促活動を強化するなか、物価上昇による家計負担が続く消費者にとって、割引やポイント還元を活用できる大型セールへの関心は高まりそうだ。

一方、EC 市場では販売チャネルの多様化が進んでおり、昨年 6 月に国内でサービスを開始した「TikTok Shop」など、動画やライブ配信を活用した販売手法も広がりをみせている。こうした動きは EC 事業者の販路拡大に加え、SNS を活用した販促やネットショップ運営を支援する企業にも商機をもたらそう。ただ、値引きや広告宣伝費の増加による収益性への影響には留意が必要となる。下表では、年末商戦の恩恵が期待される小売・EC 関連企業や、ネット通販の運営・販促を支援する企業を取り上げている。

■主な「ブラックフライデー」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/13 株価（円）	概要
2678	アスクル	プライム	1,263	法人向け通販「ASKUL」と個人向けEC「LOHACO」を運営。
2730	エディオン	プライム	2,646	家電量販店を全国展開し、公式通販サイトでも家電製品などを販売。
3048	ビックカメラ	プライム	1,835	家電量販店を展開し、通販サイト「ビックカメラ.com」も運営。
3092	ZOZO	プライム	1,176	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を主力にEC事業を展開。
3542	ベガコーポレーション	グロース	1,631	家具・インテリアブランド「LOWYA」をECと実店舗で展開。
3558	ジェイドグループ	グロース	1,584	靴・衣料品のECモール運営に加え、ブランド向けEC物流・IT支援を展開。
4385	メルカリ	プライム	3,438	フリマアプリ「メルカリ」を通じて個人間の商品売買を仲介。
4477	BASE	グロース	321	ネットショップ作成サービス「BASE」などのEC支援事業を展開。
4755	楽天グループ	プライム	637	インターネット通販モール「楽天市場」などのECサービスを展開。
4933	I-ne	プライム	2,403	「BOTANIST」などの美容・日用品ブランドをECや小売店で販売。
5027	AnyMind Group	グロース	717	TikTok Shopを含むEC運営やライブコマース、SNS販促を支援。
7564	ワークマン	スタンダード	5,530	作業服やアウトドア衣料などを全国の店舗とECサイトで販売。
8267	イオン	プライム	1283	総合スーパーやネット通販でブラックフライデー商戦を展開。
9843	ニトリHD	プライム	3,365	家具・インテリア用品を全国の店舗とネット通販で販売。
247A	Aiロボティクス	グロース	709	化粧品や美容家電を中心に、自社ブランド商品のD2C事業を展開。

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

上半期営業利益好進捗の好業績銘柄

■7-9 月期の決算発表はほぼ一巡

先週末までで 7-9 月期の決算発表は大方一巡する形になっている。今回は、前期実績、今期見通しともに 2 ケタの営業増益が見込まれている銘柄の中で、上半期の営業利益進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。今後の上方修正期待が高い銘柄と位置付けられる。短期的な上昇期待というよりも、次回の第 3 四半期決算発表に向けてのタイミングで、株価の上昇が期待できる銘柄といえよう。全般的に PER 水準に割高感は乏しく、買い安心感は強い状況でもる。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②上半期営業利益進捗率が 75%以上、③前期実績、今期見通しともに営業益 2 ケタ増。

■上半期業績進捗率が高い好業績銘柄

コード	銘柄	市場	11/13株価（円）	時価総額（億円）	営業利益進捗率（%）	PER（倍）	予想1株利益（円）
2737	トーメンデバイス	プライム	25,420.0	1729.1	76.80	5.76	4411.22
3954	昭和パックス	スタンダード	3,020.0	134.4	76.10	9.82	307.52
4629	大伸化学	スタンダード	2,252.0	103.4	76.20	6.48	347.53
5367	ニッカトー	スタンダード	1,030.0	125.0	77.10	13.69	75.24
5741	UACJ	プライム	1,853.0	3433.9	75.70	6.45	287.14
6448	ブラザー工業	プライム	4,560.0	11420.5	78.00	12.68	359.73
6904	原田工業	スタンダード	674.0	146.7	116.30	14.26	47.28
7442	中山福	スタンダード	475.0	96.0	106.50	15.37	30.91
7844	マーベラス	プライム	563.0	322.1	90.80	16.20	34.76
8282	ケーズHD	プライム	1,730.5	2907.2	82.10	13.37	129.41
9380	東海運	スタンダード	465.0	134.5	81.20	16.03	29.01

（注）営業利益進捗率は通期計画に対する上半期実績

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

自社株買いを発表した業績上振れ銘柄

■株価下支え効果と業績改善の両面に期待

東海東京インテリジェンス・ラボは、自社株買いを発表した業績上振れ銘柄に注目している。2026 年 4-9 月期決算発表が本格化するなか、決算発表にあわせて自社株買いを発表する企業も相次いでいる。自社株買いは市場での需給改善や資本効率の向上を通じて株価を支える要因となるが、とりわけ、足元では日経平均が一時 6 万円近くまで上昇した反動から相場の先行きへの懸念も強まっており、株価の下支え効果への期待が高いという。同証券では、10 月 20 日～11 月 4 日に自社株買いを発表した時価総額 3000 億円以上の企業のうち、4-9 月期の営業利益実績が市場予想を上回った銘柄を抽出。業績の上振れと自社株買いの両面から株価の底堅さが期待できるとしている。

「営業利益が市場予想から上振れた自社株買い発表企業」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

発表日	コード	銘柄名 QUICK略称	11/4時点		自社株取得上限（億円）	4-9月期営業利益		
			株価（円）	時価総額（億円）		実績（億円）	QC（億円）	上振れ率（%）
2026/10/29	9531	東ガス	6,647.0	22,265	500	1,033	760	35.9
2026/10/30	6503	三菱電	4,811.0	101,666	2,000	3,581	2,973	20.5
2026/10/30	5332	TOTO	5,583.0	9,288	300	252	220	14.7
2026/10/28	6857	アドバンテ	34,570.0	253,052	2,800	4,568	4,109	11.2
2026/10/30	6586	マキタ	5,328.0	14,919	400	633	588	7.7
2026/10/30	8035	東エレク	9,663.0	226,130	1,500	5,068	4,734	7.1
2026/10/23	6954	ファナック	5,630.0	55,302	500	1,167	1,095	6.6
2026/10/28	9022	JR東海	4,114.0	40,950	100	4,472	4,285	4.4
2026/11/4	8058	三菱商（注）	5,148.0	195,693	10,000	6.197	5.944	4.3
2026/10/28	2002	日清粉G	2,278.0	6,391	200	228	223	2.5
2026/11/2	3132	マクニカHD	3,423.0	6,130	50	335	335	0.1

出所:QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、QUICK コンセンサスに対する 4-9 月期営業利益の上振れ率の高い順
注:三菱商は営業利益ではなく当期利益ベース

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

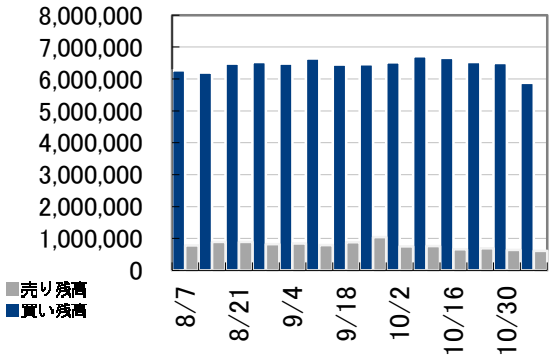
米中間選挙の影響で急落するなか買い方は持ち高解消

11 月 6 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 6248 億円減の 5 兆 8809 億円、売り残高が 303 億円減の 6134 億円。買い残高が 4 週連続の減少、売り残高は 2 週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は－12.54%から－21.08%、売り方の評価損益率は 11.27%から 16.45%に。なお、信用倍率は 10.10 倍から 9.59 倍となった。

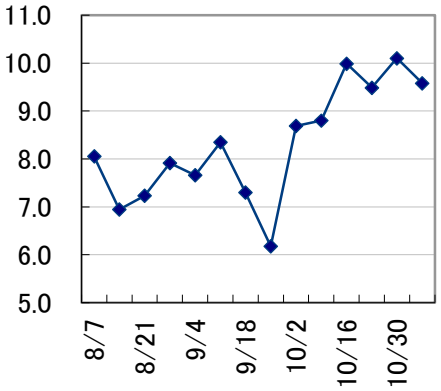
この週（11 月 2 日－6 日）の日経平均は前週末比 5855.34 円安の 57434.77 円。週初から売りが先行、インテルの決算などを嫌気した前週末の米国半導体株安や、決算が市場予想を下回ったキオクシアホールディングス〈285A〉の株価下落などが売り材料視される形となった。3 日の米中間選挙を受けた祝日明け 4 日の東京市場は、一時は 60000 円の大台に急接近する展開。野党・民主党が連邦議会の上下両院で多数派を奪還する見込みとなったことで、AI 開発規制の強化などが意識される形に。週末 6 日にはさらに全面安となり、日経平均は 5 月 20 日以来の 60000 円割れ。終値でも史上 3 番目の下げ幅を記録した。

個別では、JT〈2914〉の信用倍率は 1.30 倍と、前週の 7.85 倍から取り組みに厚みが増した。プーチン大統領は 5 日、同社のロシア現地法人 4 社をロシア企業による一時管理下に置く大統領令に署名。これを受けて 6 日はストップ安まで急落。業績影響が懸念されるなかで、信用売り残が大幅に増加した。なお、最終的に対象は計 7 社に拡大。サンリオ〈8136〉の信用倍率は 2.54 倍と、前週の 6.28 倍から取り組みが改善している。中国でドラマ「VIVANT」の描写に対する批判が強まったことを受け、コラボ商品の販売を終了。6 日の決算発表を控えるなかで、先行きへの警戒感から新規売りが積み上がったようである。また、ファーストリテ〈9983〉は前週の 1.59 倍から売り長の需給になった。AI・半導体株からの資金シフトによって株価が変動するなか、買い方の利益確定の動きがあったとみられる。

信用残高 金額ベース　単位：百万円



信用倍率（倍）



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/13終値（円）	信用買残（11/6:株）	信用売残（11/6:株）	信用倍率（11/6:倍）	信用買残（10/30:株）	信用売残（10/30:株）	信用倍率（10/30:倍）
2914	プライム	日本たばこ産業	5,944.0	1,661,800	1,274,500	1.30	2,236,600	284,900	7.85
8136	プライム	サンリオ	1,109.5	10,762,900	4,231,700	2.54	12,169,300	1,937,000	6.28
4004	プライム	レゾナックHD	14,010.0	850,900	78,800	10.80	960,900	45,600	21.07
9983	プライム	ファーストリテ	82,120.0	160,600	187,700	0.86	270,300	170,100	1.59
9022	プライム	東海旅客鉄道	4,473.0	340,800	382,600	0.89	591,200	368,500	1.60
8410	プライム	セブン銀行	350.9	1,730,500	5,477,100	0.32	3,129,200	5,533,700	0.57
7965	プライム	象印マホービン	1,503.0	60,000	1,196,400	0.05	90,700	1,152,600	0.08
6146	プライム	ディスコ	47,470.0	916,000	138,000	6.64	991,900	95,800	10.35
3382	プライム	7&I-HD	2,199.0	2,785,700	1,210,000	2.30	3,634,000	1,014,900	3.58
8031	プライム	三井物産	5,100.0	4,638,800	227,400	20.40	4,200,200	135,500	31.00
285A	プライム	キオクシアHD	9,091.0	48,227,800	2,207,100	21.85	47,992,400	1,452,700	33.04
7203	プライム	トヨタ自動車	3,418.0	8,348,800	2,418,000	3.45	11,599,700	2,250,700	5.15
3387	プライム	クリレスHD	873.0	186,000	2,218,700	0.08	272,600	2,256,600	0.12
8035	プライム	東京エレクトロン	9,461.0	9,895,300	620,900	15.94	11,853,100	532,200	22.27
9024	プライム	西武HD	3,848	112,700	405,000	0.28	155,100	400,100	0.39

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：スペイン極右躍進の衝撃

フランスの財政懸念が深まるなか、スペインの住宅問題を発端とする総選挙が先月に決定。今後のユーロ圏の政治情勢を方向づけるとの見方が浮上しています。同国で極右政党が政権入りした場合、来年のフランス大統領選での右派躍進に飛び火し、ユーロ体制の根幹を揺るがしかねないためです。

スペインでは住宅価格や家賃の高騰が深刻化し、若者を中心に生活への不満が噴出しています。サンチェス政権は借家人保護などの緊急対策を打ち出しましたが、議会で否決。政権を支えてきたカタルーニャの地域政党も反対に回り、議会運営の行き詰まりが鮮明となりました。首相は 10 月に下院解散に踏み切り、11 月 29 日の総選挙で国民の信任を問う決断を下しました。

下院は 350 議席で過半数は 176 議席。現在は中道右派の国民党（PP）が第 1 党ですが、社会労働党（PSOE）のサンチェス首相が地域政党の協力を得て政権を維持しています。最新の世論調査では国民党が先行し、極右 Vox（ヴォックス）も支持を拡大。両党による連立政権が有力視されます。一方、フランコ独裁時代の記憶から極右への警戒感は根強く、左派が巻き返す余地も残ります。

スペインの政権交代が注目されるのは、欧州全体の政治的な潮流を変える契機となるためです。イタリアに続いて主要国で右派政権が成立すれば、フランスの極右政党「国民連合（RN）」にも追い風となるでしょう。従来は極右の政権参加を阻んできた有権者の抵抗感が薄れ、来春の大統領選で中道勢力が築いてきた防波堤が崩れる恐れがあります。

フランスで極右大統領が誕生した場合、最大の焦点は財政再建です。国民負担の軽減や国内産業の保護を優先する政策は、欧州連合（EU）の財政規律と衝突しかねません。歳出削減が滞ればフランス国債が売られ、ドイツ国債との金利差が拡大。利払い負担の増加が財政をさらに圧迫する悪循環に陥ります。欧州中銀（ECB）の対応も難しくなり、域内の結束に対する疑念がユーロ売りを誘うでしょう。

トランプ米大統領の外交圧力に屈しなかったサンチェス首相は、米中間選挙での民主党圧勝を強調し、右派勢力への対抗を呼びかけています。もちろん、米国での共和党敗北がスペインの住宅難を解消するわけではなく、反トランプを掲げる政治姿勢と国民生活を改善する実行力は別問題。スペインの有権者が下す審判は、フランスの政治だけでなく、欧州統合への信認を測る試金石となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	9
		雲下抜け銘柄（プライム）	10-12

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

11 月 16 日～11 月 20 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月16日	月	08:50	GDP(7-9月)
		10:30	中・新築住宅価格(10月)
		10:30	中・中古住宅価格(10月)
		11:00	中・小売売上高(10月)
		11:00	中・鉱工業生産(10月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(10月)
		11:00	中・調査失業率(10月)
		11:00	中・不動産投資(10月)
		11:00	中・住宅不動産販売(10月)
		13:00	高田日銀審議委員が徳島経済同友会で講演
		13:30	設備稼働率(9月)
		13:30	鉱工業生産(9月)
		15:30	印・卸売物価指数(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(9月)
		19:30	印・失業率(10月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(9月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が開会のあいさつ
			米・ニューヨーク連銀総裁が開会のあいさつ
11月17日	火	13:30	第3次産業活動指数(9月)
		16:00	英・ILO失業率(7-9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		19:00	独・ZEW期待指数(11月)
		22:30	米・輸入物価指数(10月)
		22:30	米・小売売上高(10月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(10月)
		24:00	米・企業在庫(9月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)
			米・クリーブランド連銀総裁が基調講演
			アジア太平洋経済協力(APEC)・CEOサミット2026(18日まで)
11月18日	水	08:50	輸出(10月)
		08:50	輸入(10月)
		08:50	貿易収支(10月)
		16:00	英・CPI(10月)
		16:15	訪日外客数(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)
		22:30	米・住宅着工件数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月27日-28日会合分)
		30:00	米・対米証券投資(9月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			英・中央銀行総裁が対談に参加(事前収録)
			APEC首脳会議(19日まで)

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

11月16日～11月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月19日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	コア機械受注(9月)
		09:30	豪・失業率(10月)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(10月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(10月)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀景況指数(11月)
		24:00	米・景気先行指標総合指数(10月)
			米・クリーブランド連銀総裁が開会のあいさつ
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が対談に参加
11月20日	金	08:30	全国CPI(10月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		16:00	英・小売売上高(10月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		20:30	印・主要産業生産高(10月)
		22:30	加・小売売上高(9月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(11月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
			HiJoJo Partnersが東証グロースに新規上場(公開価格:560円)
			欧・ラガルドECB総裁が欧州銀行会議で基調講演

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(日)7－9 月期国内総生産(GDP)1 次速報
11 月 16 日(月)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、前期比＋0.1%、前期比年率＋0.2%)　4－6 月期から大幅な成長鈍化が見込まれており、個人消費の弱さや外需のマイナス寄与が主な要因となる見通し。一方、設備投資は回復が予想されており、内需の底堅さがどの程度維持されるかが焦点となる。日本銀行の 12 月追加利上げは市場に相応に織り込まれているが、景気減速が鮮明となれば利上げ観測の後退から円売りにつながる可能性がある。

■(米)10 月小売売上高
11 月 17 日(火)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、前月比＋0.2%)　17 日発表の米 10 月小売売上高は前月比＋0.2%と前回 9 月の＋0.8%から伸びの鈍化が予想される。市場予想を下回り、個人消費の減速が鮮明となれば、連邦準備制度理事会 (FRB) の 12 月追加利上げ観測が後退し、ドル売り材料となる。

■(英)10 月消費者物価指数(CPI)
11 月 18 日(水)午後 4 時発表予定

(予想は、前年比＋3.5%、コア前年比＋2.7%)　イングランド銀行 (英中央銀行) は、11 月の金融政策委員会 (MPC) で政策金利を 0.25 ポイント引き上げ 4.00%としており、今回は物価上昇がさらに加速するかが焦点。特に、サービス価格やコア指数が予想を上回れば追加利上げ観測からポンド買いが強まりやすい一方、物価鈍化が鮮明となれば利上げ観測の後退からポンド売りにつながりそうだ。

■(日)10 月全国消費者物価指数(CPI)
11 月 20 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、総合前年比＋2.5%、生鮮食品除く同＋2.4%、生鮮食品・エネルギー除く同＋2.3%)　前回 9 月は生鮮食品を除く指数が前年比＋2.1%と、8 月の同＋1.7%から加速した。先行指標となる 10 月東京都区部 CPI も生鮮食品を除く指数が同＋2.6%と高い伸びを維持しており、全国指数でも物価上昇圧力が続くかが焦点。特にエネルギーや食品価格に加え、サービス価格の動向が注目される。市場予想を上回れば日銀の 12 月追加利上げ観測を支えて円買いが入りやすい一方、物価上昇の鈍化が鮮明となれば利上げ観測の後退から円売りにつながる可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月16日	1443	技研HD	スタンダード	15:30
	2134	キタハマキャピ	スタンダード	
	2158	FRONTEO	グロース	
	2334	イオレ	グロース	15:30
	254A	AIフュージョ	スタンダード	
	264A	Schoo	グロース	
	2673	夢隊	スタンダード	15:40
	3001	片倉	スタンダード	16:00
	3076	あいHD	プライム	15:30
	309A	ｺｽﾓｽ調剤	TOKYO PRO	
	326A	ｴｱﾛﾗﾎﾞ	TOKYO PRO	
	3323	レカム	スタンダード	15:30
	3900	クラウドワクス	グロース	15:30
	3904	カヤック	グロース	15:30
	3905	データSEC	グロース	
	3909	ショーケース	スタンダード	16:00
	3983	オロ	プライム	15:00
	4031	片倉コープ	スタンダード	14:00
	4172	Hiクラテス	スタンダード	
	4324	電通G	プライム	15:45
	4346	NEXYZ. G	スタンダード	15:40
	4376	くふうC	グロース	
	4393	バンクイノベ	グロース	16:00
	4651	サニックスHD	スタンダード	15:00
	4754	トスネット	スタンダード	13:00
	476A	辻・本郷	スタンダード	
	478A	フツパー	グロース	15:30
	5010	日精蝋	スタンダード	15:30
	5105	TOYOTIRE	プライム	11:00
	5582	グリッド	グロース	11:00
	6036	KeePer技	プライム	16:00
	6039	動物高医	グロース	16:00
	6176	ブランジスタ	スタンダード	15:30
	619A	オリバー	スタンダード	15:00
	6276	シリウスV	スタンダード	16:00
	6343	フリージアマク	スタンダード	16:00
	6561	HANATOUR	グロース	16:00
	6571	QBネットHD	プライム	17:00
	6721	ウインテスト	スタンダード	17:00
	6890	フェローテック	スタンダード	15:30
	7033	MSOL	プライム	16:00
	7047	ポート	グロース	15:30
	7112	キューブ	グロース	16:00
	7256	河西工	スタンダード	16:00
	7273	イクヨ	スタンダード	
	7781	平山	スタンダード	16:00
	8179	ロイヤルHD	プライム	15:30
	8737	あかつき	スタンダード	15:00
	9212	GEI	スタンダード	16:00
11月19日	8630	SOMPOHD	プライム	15:30
	8725	MS＆AD	プライム	16:00
	8766	東京海上	プライム	16:00

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月9日	みずほ	3281	GLP	中立→買い格上げ	152000→155000
		8984	大和ハウスR	中立→買い格上げ	140000→130000
11月12日	野村	9684	スクエニHD	NEUTRAL→BUY格上げ	2950→3800
11月13日	みずほ	1942	関電工	中立→買い格上げ	6500→7000
		1959	クラフティア	中立→買い格上げ	6500→6000
	野村	7762	シチズン	NEUTRAL→BUY格上げ	3000
		9435	光通信	NEUTRAL→BUY格上げ	47100→52300

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月11日	大和	2282	日ハム	2→3格下げ	2200→2000
		4189	KHネオケム	2→3格下げ	3100→3500
11月12日	シティ	4684	オービック	1→2格下げ	5600→6900

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円/発表日）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円/発表日）	初値（円）	主幹事	11/13終値（円）
RECEPTIONIST	660A	グロース	11/10	820～850	50,000	1,636,100	850	1,012	SBI	871
事業内容:	クラウド受付システム「RECEPTIONIST」の提供等を行うクラウドサービス事業									
HiJoJo Partners	657A	グロース	11/20	550～560	5,405,400	4,954,900	560	－	みずほ、SMBC日興	－
事業内容:	スタートアップ企業投資及び組入れファンド販売等									
TOKIUM	664A	グロース	11/25	1,570～1,620	617,300	1,633,700	11/16	－	SMBC日興	－
事業内容:	経理領域における業務プロセスを丸ごと受託し、業務成果を納品する経理AIエージェント「TOKIUM」を顧客に提供									
ジャパンホームシールド	667A	スタンダード	11/30	1,220～1,240	0	4,170,900	11/18	－	野村	－
事業内容:	地盤調査及び関連事業、地盤工事及び関連事業、建物検査及び関連事業									
M&Aロイヤルアドバイザリー	669A	グロース	12/3	11/16	50,000	8,684,000	11/24	－	野村	－
事業内容:	M&A仲介事業									
NOTA	673A	グロース	12/9	11/20	5,080,800	12,216,600	11/30	－	野村、SBI	－
事業内容:	滞在・住宅・移動・街づくりをはじめとする事業の企画・開発・運営									
Beyont	674A	グロース	12/11	11/25	271,800	576,500	12/3	－	大和	－
事業内容:	AIソリューション事業（AI開発・導入支援/AI/DX 人材育成・組織開発）、GX・サステナビリティ推進支援、量子技術の普及・活用支援									
日本総険	5840	福Q	12/14	11/26	60,000	110,000	12/4	－	フィリップ・キャピタル	－
事業内容:	保険仲立人業を中核としたリスクサービス事業									
スマートニュース	676A	グロース	12/15	11/30	0	8,081,500	12/7	－	MUMSS	－
事業内容:	スマートフォンアプリケーションの開発・運営／インターネットサービスの開発・運営									
WHI Holdings	679A	プライム	12/15	11/30	0	42,735,200	12/7	－	野村、SMBC日興	－
事業内容:	大手企業向け統合人事システム「COMPANY」の開発・販売・サポート、HR 関連サービスの提供									
FOLIOホールディングス	677A	グロース	12/17	12/1	3,050,000	13,899,500	12/9	－	大和、SMBC日興	－
事業内容:	11月30日									
パイフォトニクス	680A	名ネクスト	12/17	11/30	150,000	150,000	12/9	－	アイザワ	－
事業内容:	光パターン形成LED照明装置「ホロライト・シリーズ」の開発、製造、販売									
Berry	681A	グロース	12/18	11/30	454,000	531,000	12/9	－	東海東京	－
事業内容:	乳児を対象とする頭蓋形状矯正ヘルメット「ベビーバンド」の開発・製造・販売等									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
167A	リョーサン菱洋	3140	2969.25	2958	1814	大末建	3990	3651.25	3306
1860	戸田建	1570	1429.75	1274.5	1870	矢作建	2182	2096	2091
1873	日本ハウスHD	326	313.5	310	1879	新日本建	2203	2106.5	1954
1926	ライト工	1040	965.75	894.5	1928	積水ハウス	3617	3527	3416
1938	日リーテック	2784	2745.25	2425.5	1961	三機工	2532	2325.25	1992.5
1980	ダイダン	3205	2872.25	2518	1982	日比谷設	3165	2952.5	2582.5
2117	ウェルネオS	2809	2793.5	2640	2264	森永乳	1252	1112	1034
2331	ALSOK	1351	1210	1163.5	2353	日駐	276	266.25	269.5
2502	アサヒ	1805	1629	1754	256A	飛島ホールディング	2378	2183.75	2239.5
25935	伊藤園第1種優先株	1851	1837.5	1832	2752	フジオフード	1160	1107	1143.5
2760	東エレデバ	4040	3677.5	3451	2811	カゴメ	2839	2717.5	2761
2908	フジッコ	1592	1553.75	1580	2922	なとり	1963	1915	1944.5
3064	MRO	2434	1978.75	2358.5	3088	マツキヨココ	2799	2491.25	2793.5
3093	トレファク	1876	1748.5	1858.5	3101	東洋紡	1558	1509.5	1366.5
3105	日清紡HD	1941	1885.75	1669.5	3180	Bガレジ	1546	1484.5	1516
3182	オイシックス	1866	1431.5	1644	3371	ソフトクリエ	2051	1847.75	1997
3391	ツルハHD	2500	2385.25	2493	3407	旭化成	1631	1586.5	1421
3543	コメダHD	3045	3003	3007	3569	セーレン	3620	3307.5	2966
3626	TISI	4303	3813.25	4146	3632	グリーHD	508	389.25	446
3657	ポールHD	347	308.25	334.5	3696	セレス	2157	1785.75	2121.5
3769	GMOPG	8755	8365	8632.5	3880	大王紙	1035	1022.25	1009
4041	日曹達	3860	3647.5	3519	4042	東ソー	2532	2530.5	2446.5
4091	日本酸素HD	6163	5639.5	5406	4151	協和キリン	2585	2472.75	2510.5
4204	積水化	2710	2578	2659.5	4205	日ゼオン	2100	2010.25	1863.5
4218	ニチバン	1959	1891.75	1923	4318	クイック	866	831.25	836
4331	T＆Gニーズ	832	731.25	826.5	4401	ADEKA	4383	4196.75	3825
4461	第一工業	9680	9510	7980	4483	JMDC	3740	3209.5	3659.5
4528	小野薬	2472	2405.5	2088	4540	ツムラ	3944	3861	3854.5
4676	フジHD	4127	3968.75	3646.5	4680	ラウンドワン	1459	943.75	1223
4687	TDCソフト	1184	1039.25	1181.5	4694	BML	3960	3825	3667
4765	SBIGAM	619	605.75	618.5	4776	CYBOZU	3100	2467.25	3054
4901	富士フイルム	3615	3144	3321	4902	コニカミノルタ	581	580.75	580.5
5302	日カーボン	4820	4705	4535	5333	NGK	4805	4621	3819
5393	ニチアス	3157	3121.75	2747	5423	東製鉄	1778	1727.5	1650.5
5451	ヨドコウ	1403	1387	1363	5463	丸一鋼管	1660	1658.75	1530.5
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
5471	大同特鋼	1944	1921	1670.5	5632	三菱製鋼	2037	1967	1829
5757	CKサンエツ	4600	4422.5	4215	5830	いよぎんHD	3187	3030.5	2567
5844	京都FG	4153	4112.5	3482	5959	岡部	978	962.75	941
5976	ネツレン	1363	1330.25	1285	6013	タクマ	3180	2934.5	2643

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
6089	ウィルグループ	1227	1146.75	1107.5	6099	エラン	778	719.5	765
6104	芝浦機	4530	4410	4130	6184	鎌倉新書	602	509.25	574.5
6247	日阪製作	1641	1590.75	1556.5	6258	平田機工	3250	2964.75	2765.5
6284	ASB機械	8610	8047.5	7500	6323	ローツェ	3253	3206.5	2878
6333	TEIKOK	3300	2976.75	3095.5	6339	新東工	1095	1080.5	1042
6367	ダイキン工	23480	21903.75	20860	6381	アネスト岩田	1700	1637	1579
6395	タダノ	1353	1297.25	1240.5	6413	理想科学	1131	1108	1122
6474	不二越	5250	5096.25	4536	6706	電気興	3165	3156.75	2696
6744	能美防災	4520	4252.5	4107.5	6745	ホーチキ	2073	1979.5	1613
6785	鈴木	2988	2845	2477.5	6794	フォスター電	4635	3055	2429
6798	SMK	3225	3221.75	2923.5	6806	ヒロセ電	22440	21792.5	20877.5
6809	TOA	1772	1719	1449.5	6810	マクセル	2188	2131.25	2143
6814	古野電気	7330	7172.5	6306	6845	アズビル	1555	1457.75	1430.5
6850	チノー	1793	1572.5	1487.5	6923	スタンレー電	3242	3144.5	3082
6947	図研	5220	4682.5	5055	6988	日東電	3550	3293.25	3294.5
6999	KOA	1949	1828	1554.5	7172	JIA	2170	2102.5	2063.5
7173	東京きらぼし	1467	1390.75	1160.5	7231	トピー工	3215	3045.25	2939.5
7242	カヤバ	1604	1478.5	1357	7347	マーキュリアHD	809	769.25	791.5
7522	ワタミ	1008	972	984	7525	リックス	3605	3576.25	3449
7606	TABAYA	2667	2514.25	2328	7611	ハイデ日高	3350	3002.25	3268.5
7628	オーハシテク	1130	1125.75	1126	7717	Vテク	5160	4677.5	4312
7734	理計器	3455	3387.5	3275	7745	A＆Dホロン	2625	2595.25	2410.5
7769	リズム	3765	3736.25	3680	7840	フラベッドH	1312	1310	1310
7860	エイベックス	1334	1199.25	1256.5	7917	ZACROS	1339	1338.25	1225.5
7949	小松ウオール	2647	2645.75	2620	7966	リンテック	5280	4887.5	4196.5
7984	コクヨ	872	855.5	862	8012	長瀬産	1207	1119.75	962
8014	蝶理	4355	4333.75	4075	8015	豊田通商	6676	6382.75	5250
8035	東エレク	9461	8716	7374	8053	住友商	1732	1603.75	1416
8058	三菱商事	5405	5056	4388.5	8059	第一実業	3260	3189	2903
8079	正栄食	4225	4150	4122.5	8088	岩谷産	2037	1953.75	1811
8081	カナデン	2505	2424.25	2261	8097	三愛オブリ	2405	2342.25	2163.5
8101	GSIクレオス	2483	2481.5	2403	8125	ワキタ	1917	1881.25	1880
8130	サンゲツ	3225	3085.5	3100	8137	サンワテクノス	3870	3521.25	3183
8160	木曽路	2542	2438	2465.5	8167	リテールP	1378	1318.25	1376
8227	しまむら	3536	3364.5	3433	8281	ゼビオHD	1088	1033.5	1083
8338	筑波銀行	648	569.5	480.5	8364	清水銀	2741	2556.5	2143.5
8425	みずほリース	1441	1410.25	1293	8511	日証金	2309	2155	2009
8522	名古屋銀	6050	5470	4467	8707	岩井コスモ	3825	3550.75	3022.5
8793	NECキャピ	4215	4116.25	4042.5	9008	京王	797	784.5	765

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
9031	西鉄	3101	2975.25	2633	9044	NANKAI	3176	3050	2719
9143	SGホールディン	1609	1482	1566	9247	TREHD	1771	1605	1586.5
9332	NISSOHD	662	628.75	649	9409	テレビ朝日HD	3540	3353.5	3175.5
9470	学研HD	1042	1025	1036	9509	北海電力	1150	1071.5	988
9535	広島ガス	405	401.25	388.5	9551	メタウォーター	3685	3585	3136
9684	スクエニHD	3550	2690.75	3107.5	9699	西尾HD	4630	4273.75	4340
9739	NSW	2548	2469	2545.5	9743	丹青社	1514	1485	1364.5
9757	船井総研	1206	1118	1183	9759	NSD	3172	2889.25	3089.5
9830	トラスコ中山	2489	2347.25	2380.5	9948	アークス	3725	3630	3430
9960	東テク	4515	3946.25	3637	9987	スズケン	2899	2847.5	2893.5

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
2170	LINK＆M	561	575.25	562	2874	ヨコレイ	1713	2028	1776.5
2915	ケンコーマヨ	2025	2108.75	2029	3496	アズーム	4070	4552.5	5110
3561	力の源HD	1431	1459	1450	3673	ブロドリーフ	341	442.75	413
4047	関電化	1711	2142.75	1960.5	4392	FIG	739	1167.25	1156
4480	メドレー	2108	2131.75	2632.5	5036	日本ビジネスシステム	1566	1645	1636
6440	JUKI	610	678.75	618	6465	ホシザキ	5089	5222.5	5466
7936	アシックス	4180	4482.5	4187	8132	シナネンHD	7060	7742.5	7480

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。<直接費用>購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
<間接費用>運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

●<株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
● <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
● <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
● <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

ひろぎん証券

商号等　ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
加入協会　日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
			徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	徳山支店萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
			宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ボスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引)　https://www.hirogin-sec.co.jp

資料作成:株式会社フィスコ
〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号